

承認 承認 23.6.28 議長	議長 小田	副議長 妹尾	事務局長 児玉	総括参事 香	合議 矢野 池田	担当 藤
---------------------------	----------	-----------	------------	-----------	-------------	---------

様式第1号

令和5年 6月26日

真庭市議会

議長 小田 康文 様

真庭市議会議員 緒 形



~~調査研究、研修会、要請 陳情活動届~~

政務活動費を使用して、下記のとおり研究、調査等を行うことについて届けますので、承認願います。

記

1 区 分 ~~調査研究~~ 研修会 ~~要請 陳情活動~~

2 訪 問 先

早稲田大学 大隈記念講堂
(東京都新宿区戸塚町 1-104)

3 内 容

全国地方議会サミット2023
変わる社会・デジタル・あたらしい民主主義
～激変する時代に対応する社会基盤としての議会を実装する～

4 行 程 別紙のとおり

5 事務局から訪問先への依頼 必要

不要

(注) 複数の議員で実施する場合、代表者の届けでよいが、参加議員名簿を



令和5年7月5日～6日 視察参加者		
No	名 前	会 派 名
1	柴田 正志	真和会
2	緒形 尚	明日の真庭を考える会

視察日程表 2023年7月5日～7月6日

	日付	出発	到着	イベント	内容
1日目	7/5	5:30	6:50	真庭市役所→岡山空港	車移動（中国道・岡山道経由）
		7:05	8:20	岡山空港→羽田空港	ANA652便
		8:52	9:32	羽田空港→日本橋駅	空港線（17駅・38分）
		9:36	9:49	日本橋駅→早稲田駅	東西線（6駅・13分）
		9:50	10:00	早稲田駅→早稲田大学大隈記念講堂	タクシー
		13:00	18:00	全国地方議会サミット2023（1日目）	ローカル・マニフェスト推進連盟
		18:10	18:20	早稲田大学 大隈記念講堂→早稲田駅	タクシー
		18:27	18:40	早稲田駅→日本橋駅	東西線（6駅・12分）
		18:46	19:02	日本橋駅→品川駅	浅草線（7駅・14分）
		19:05	19:09	品川駅→品川プリンスホテル	徒歩（4分）
2日目	7/6	8:56	9:00	品川プリンスホテル→品川駅	徒歩（4分）
		9:07	9:22	品川駅→日本橋駅	京急本線（7駅・14分）
		9:28	9:41	日本橋駅→早稲田駅	東西線（6駅・13分）
		9:43	9:50	早稲田駅→早稲田大学 大隈記念講堂	タクシー
		10:00	16:00	全国地方議会サミット2023（2日目）	ローカル・マニフェスト推進連盟
		16:38	16:45	早稲田大学 大隈記念講堂→早稲田駅	タクシー
		16:42	16:54	早稲田駅→日本橋駅	東西線（6駅・12分）
		16:59	17:36	日本橋駅→羽田空港	浅草線（17駅・37分）
		20:15	21:30	羽田空港→岡山空港	ANA659便
		21:40	23:00	岡山空港→真庭市役所	

全国地方議会 サミット 2023

07.05&06 早稲田大学大隈講堂

北川 正恭
元 三重県知事

河野 太郎
デジタル大臣

土山 希美枝
法政大学 教授

廣瀬 克哉
法政大学 総長

江藤 俊昭
大正大学 教授

片山 善博
元 総務大臣

変わる社会・デジタル・あたらしい民主主義

～激変する時代に対応する社会基盤としての議会を実装する～

コロナ禍で進んだ生活様式の変容、人口構成の変化による公共サービスの危機、

凄まじいスピードで進化する生成AIなどデジタル技術の革新、

「地方分権」「マニフェスト」20年を経た、あたらしい民主主義の再定義——。

私たち地方議会は、こうした激変する時代にいかに関わり、対応するのか。

地方議会こそが社会の激変に的確に対応し、地方から国を変えていくという決意のもと、

今年も早稲田大学大隈講堂で「全国地方議会サミット」を開催します。

専門家や当事者の議論に加え、各地の議会から事例紹介も交えて大いに提起します。

全国各地からのご参加をお待ちしております。

7/5 WED 13:00-18:00

7/6 THU 10:00-16:00
途中昼食休憩あり

基調講演

特別講演

鼎談

政策議会の一般質問

激変する時代に対応する議会を
実装せよ

早稲田大学 名誉教授、元三重県知事 北川 正恭

デジタルで変わる自治体・政策

マイナンバーカード交付率9割超え
都城市のデジタル戦略

都城市 総合政策部デジタル統括課 佐藤 泰格

全国初 県内全77市町村との
協働電子図書館「デジとしよ信州」

県立長野図書館長 森 いづみ

デジタルで変わる社会
地方と議会への期待

デジタル大臣 河野 太郎

ChatGPTの自治体活用実証
横須賀市のデジタル戦略

横須賀市 デジタル・ガバメント推進室 寒川 孝之

デジタル図書館と
アクセシブルライブラリー

株式会社メディアドット 電子図書館推進センター 林 剛史

オンラインとデジタルを活かす

議会デジタル化の必要性
ChatGPTなどの生成系AIとどう向き合うか

東北大学大学院 准教授 河村 和徳
都道府県議会デジタル化専門委員会 座長

デジタルで変わる市民と議会
まちな宮崎市の議会DX実証実験より

Gcomホールディングス株式会社 まちな担当 財前 貴玄

デジタルが拓くあたらしい民主主義

Society5.0時代の
あたらしい民主主義

早稲田大学マニフェスト研究所 事務局長 中村 健

つくば市が取り組む選挙DX
インターネット投票実証実験より

つくば市長 五十嵐 立青

地方分権の20年と
これからの10年を展望する

早稲田大学 名誉教授、元三重県知事 北川 正恭
大正大学 教授、元総務大臣 片山 善博
法政大学 総長 廣瀬 克哉

自治体監査と議選監査委員を活かす

政策サイクルと
政策財務

大正大学 教授 江藤 俊昭

議選監査委員を活かす

あきる野市議会議員、議選監査委員 子籠 敏人

政策について議会をつくる

政策決議提案とガイドライン

奥州市議会 議長 菅原 由和

一般質問を
議会の政策資源にするシクミ

法政大学 教授 土山 希美枝
実務議会 北海道鹿沼町議会 ほか

監査委員との連携
自治体監査・議選監査の活かし方

鎌倉市監査委員事務局 局長 前議会事務局 議事調査課長 谷川 宏

議選監査委員の活かし方
行政のかかりつけ医

可見市議会議員、議選監査委員 川上 文浩

議会における政策づくりと
政策財務

関東学院大学 教授 津軽石 昭彦

※ プログラムは現時点の予定であり、変更になる可能性があります。

全国地方議会サミット2023

検索

<https://maniken.jp/summit/>



終了後意見交換会(先着150名様、参加費4,000円程度、要申込)

日時 | Day1 | 2023年7月5日(水)13:00-18:00
| Day2 | 7月6日(木)10:00-16:00
会場 | 早稲田大学大隈記念講堂(大講堂)
〒169-0071 東京都新宿区戸塚町1-104
オンライン配信あり(ZOOMミーティング)
事前にお申し込み頂いた方に後日アーカイブ配信をご提供いたします
対象 | 議員、議会事務局・自治体職員、市民等
定員 | 会場 | 先着1000名様 | オンライン | 定員無し

参加費 | 議員 | 10,000円
| 一般 | 5,000円 *いずれも税込、2日間を過ぎた後の金額です。
申込方法 | ウェブもしくは裏面のFAX申込書より 期日:2023年6月30日(金)
主催者 | 主催|ローカル・マニフェスト推進連盟 マニフェスト大賞実行委員会
| 共催|早稲田大学マニフェスト研究所
| 後援|全国市議会議長会 全国町村議会議長会
問合せ | 電話 | 03-6709-6739 | メール | mani@maniken.jp
事務局 早稲田大学マニフェスト研究所(亀井、山内)

主催

ローカル・マニフェスト推進連盟



Manifesto Awards

共催

早稲田大学
マニフェスト研究所



全国市議会議長会
National Association of Chairpersons of City Councils

後援



全国町村議会議長会
National Association of Chairpersons of Town and Village Assemblies

議長 副議長 局長 係長 係 回 覧

様式第2号



報 告 書

令和5年 7月 19日

真庭市議会議長 小 田 康 文 様

報告者 真庭市議会議員 氏名 緒 形



下記のとおり政務活動費を使用して ~~調査研究・研修会・要請陳情活動~~ をしましたので、その結果を報告いたします。

1	日 時	自 令和5年 7月 5日 (午前・午後) 5時30分 至 令和5年 7月 6日 (午前 ・午後) 11時00分
2	場 所	早稲田大学 大隈記念講堂 (東京都新宿区 1-104)
3	用 件	全国地方議会サミット2023 変わる社会・デジタル・あたらしい民主主義 ～激変する時代に対応する社会基盤としての議会を実装する～
4	概 要	別紙にて報告



全国地方議会サミット2023 報告書

参加者:緒形 尚

7月5日(1日目)

◎ 基調講演:北川正恭(早稲田大学名誉教授)

～激変する時代に対応する議会を実装せよ～

地方がそれぞれ地域にあった自主的な政府をつくるのが良いねということで、地方分権推進法ができた。そして、30年間の間、皆さんの努力によって形式的にかなり整ってきたが、それが実装されるまでにはまだっていないと思う。

政治や行政は、理論どおりにはいかないことは百も承知している。そこをどう進めるかということが重要であり、強く求められている。これを実装するための最前線に立つ存在といえ、自分の体験もしくは経験から言って地方議会の皆さんであり、その役割を担わなくてはいけないということを、この二日間で皆さんが体感していただけると嬉しいなと思っている。

社会ですから、法律とか規則を守ってお互いがきちんとけん制し合って、その上で高名な政治行政の運営を行っていくことが必要である。それが執行権者の地方自治体の首長の皆さんの役割である。法律と規則に守られて平静を担保して行政を進めていかなければいけない。

裏返して言えば、法律を守って規則を守ってやっていくというルールオリエンテッドな発想である。法律や規則は今までの常識に従って着実にやっていくが、どうしても、前例主義になり前例踏襲になりがちであり、本来の改革を期待するのはある意味無理なところがある。

議会の役割は全く違うと思います。中央集権の下に執行権優先の時は、何か執行権に対して監視機能だと認められないような追認議会のような役割で、まだこのような考え方が色濃く残っていることを猶予している一人です。

議会の役割は民意の反映である。だから執行権者とは別の選挙(民意)で選ばれている。したがって、民意の反映というのは法律や規則が古くなったり間違っていたらやめなければいけないので、当然皆さん方は民意の反映に従って政策を作成し、提案する権利がある。その政策を作成するに当たり、基本的なことは自らが策定できる議員提案の条例を作ることができる。そのことを踏まえて、2006年に根本的に見直さなくてはならないということで、議員提案による議会基本条例ができ、それ以後900ぐらいの自治体で議会基本条例が出来上がった。作ったのはいいが、実行できていない議会もあり、実行できるように議員それぞれが学んでいただく二日間にしていただきたいと思っている。

地方議会から地方を変える。議会活動をさらに大きく広めていくことを心から念願をしている。議会の役割は、ミッションオリエンテッドである。

◎ 特別講演:河野太郎(デジタル大臣)

～デジタルで変わる社会 地方と議会への期待～

衆議院の委員会が閉会中審査ということで、ビデオメッセージで登場

人口減少・少子高齢化がどんどん進んでいる状況である日本の国。人間がやらなくてはいけないことに集中しなければならない。人間がやらなくてもよいことは、AI やロボット、コンピューターに任せていく時代になってき

た。今、国が進めようとしているデジタル化のゴールは、人が人に寄り添い温もりがある社会である。これを全国いろいろなコミュニティに作っていくということで、そのための一つがデジタル化ということである。ぜひこのゴールを皆さんと共有してデジタル化の話をしていかなければいけないと思う。

自治体は、住民の皆さんと直接向き合って様々なサービスを提供することであり、デジタル化のメリットというのも非常に大きいものである。例えば、熊本市はコンビニでの住民票などの交付を導入するときに、役所の窓口の手数料200円を、コンビニでは10円というふうに大幅に値下げをした。役所に行かなくても近くのコンビニで安く早く住民票が手に入る。導入を始めた令和3年度は7割の方が役所で手続きをしていたが、令和4年度になって、割合が逆転している。(7割の方がコンビニで手続き) 役所の窓口にいた10人から15人の方が、本業務だけでなく他の業務をすることができるようになった。多くの自治体の首長が言われている。

ただ一方では、200円を10円に下げてということで、1年間で減収の可能性があるということで、今はデジタル交付金を活用しながら対応している。

今、マイナンバーカードでいろいろとお騒がせをしてお迷惑をおかけしています。マイナンバーカードを使って、保険証や年金、障がい者手帳の情報を紐づけるときに、マイナンバーを提出していただかなくても紐づけをやってしまった。だから同姓同名の同じ生年月日の方に紐づけしてしまった。このような事例が多く起きた。今後は、マイナンバーカードを提出して紐づけしていく。紙の保険証でもいいではないかと言われるが、マイナンバーカードを利用することで一人一人の医療状況を一元的に見るができるようになる。例えば、歯周病と糖尿病の間にはかなり深い関係がある。糖尿病で血糖値が高い状況が続くと、歯の歯肉が脆くなり歯周病になるリスクが高くなる。お医者さんが歯周病を治療するときに、糖尿病の薬を飲んでいることが分かれば原因が分かり治療に効果がでる。今までは、歯科と内科、情報が共有されずにそれぞれで治療が行われていたが、マイナンバーカードにより一元化することで情報の共有ができ治療に活かすことができさらに良い医療を受けることにつながる。日本の医療の質を上げていくためのベースとなるインフラがマイナンバーカードである。

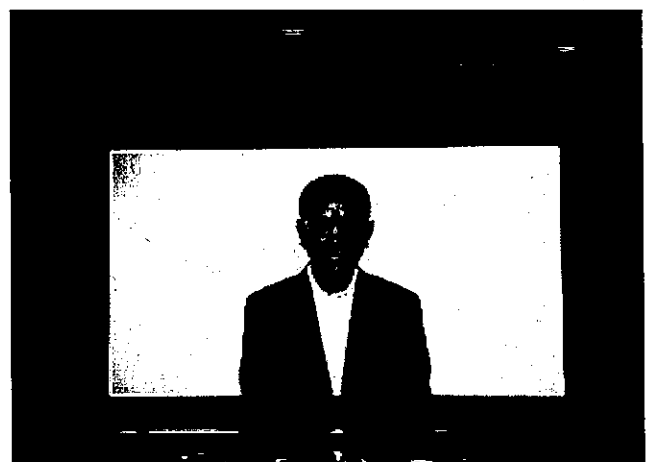
国や地方自治体がいろいろな医療費負担をしている。高齢者や難病の方等々に公費負担をするときに、受給証の紙を一緒に持ってきてもらっている。希望する自治体とデジタル庁で、今年度から先行的に公費助成のための受給証をマイナンバーカードに一元化ができるような取り組みをしている。皆さんの自治体でもご協議いただきたい。それ以上のメリットもあるので、手をあげていただきことを望んでいます。

地方分権の中で、政策をどのようにしていくか、政策をどうしていくかを選ぶのは地方で選んでいただく。これが地方分権の基本だと思います。そのための提出する様式が、自治体ごとにバラバラであることが著しく効率を悪くしている。政策は地方分権であるが、ベースとなる情報などについてシステムや様式については全国で統一していくことが重要なことである(書かない窓口を目指す)。

真庭市においても、コンビニ交付は一部対応しているが、窓口交付が多くの割合を占めている。今後、デジタル化を推進していく中で、書かない窓口を目指し、職員の負担も減らせる取り組みにつなげたいと思います。



早稲田大学大隈記念講堂



河野太郎 デジタル大臣

◎ デジタルで変わる自治体・政策

～マイナンバーカード交付率 9 割超え 都城市のデジタル戦略～

佐藤泰格(都城市総合政策部デジタル統括課)

マイナンバーカード交付率が高いというだけの自治体は、魅力的ではないと思っている。都城市は、マイナンバーカードの交付率をいかに政策推進につなげていくかを考えている。

都城フィロソフィー(人材育成)に力を入れていて、京セラ創業者の稲森氏が民間企業で策定していた人材育成の基本となるフィロソフィーを自治体で初めて策定した。

●都城フィロソフィー(30項目)による人材育成

- ・挨拶がすべての基本 ・市民目線を貫く ・自ら燃える ・自治体の常識、殻を打ち破る
- ・コンセプトを立て、戦略的に行動し、結果を出す …… などなど!



目指すは ⇒ 日本一の職員! 日本一の市役所!

(市民から日本一と評価されること)

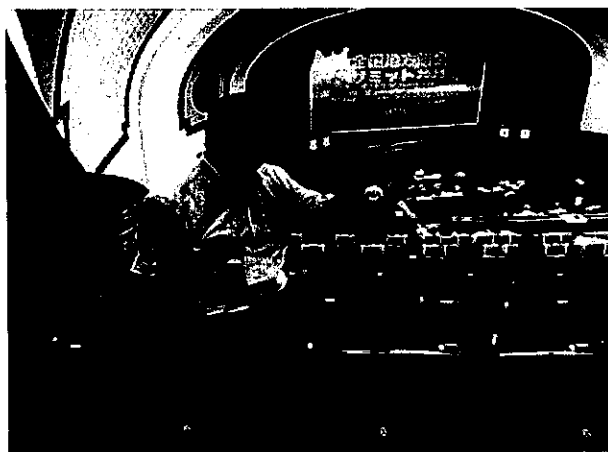
マイナンバーカード普及促進については、デジタル社会へのインフラになると考え、制度開始時から普及促進に努めている。①申請しやすい環境の整備(申請するのが面倒という声に対して)、②利活用の促進(何に使うのかという声に対して)、③効果的な広報(市民の方は市役所の情報提供にきたいしていないという声に対して)、これらのことに、市民の声や現場の声を聞いて政策につなげた。具体的には、①企業・運転免許センター・ハローワーク・介護施設・学校等へ出張申請補助(延べ 2,500 回実施)したり、一人からでも自宅に伺い出張申請補助を行う。②電子母子手帳サービス、避難所入所での活用、マイナポータルぴったりサービスを活用したオンライン申請(現在300手続きに対応)など、普及促進の具体策として行っている。

R3～R5に立案したデジタル関連新規事業は、94事業となっている。R3～R7にかけて新規100事業立案に向けて順調に進んでいる。官民連携を意識しながら、実装に向けて積極的に実装事業を実施している。マイナンバーカード普及促進で培ったチャレンジ精神がデジタル事業推進に強く影響している。

デジタル化の目指すものということに関しては、「市民の幸福及び市の発展を図る」というところに尽きると考えている。デジタルを入れたいという気持ちから入れるような事業はなく、デジタル化の恩恵を市民に届けられるように、課題から始まるデジタル化を意識している。

市長のリーダーシップも必要で旗を振る体制を整えたそうだ。真庭市においても、デジタル化を活用しながら職員力の向上に取り組んでいってもらいたいと思った。また、市長自らデジタル化を発信し続けることや、市長自ら意識してチャレンジすること、スピード感を重視することなど、真庭市のデジタル化に必要なことだと思った。

目指せ、日本一の真庭市職員! 日本一の真庭市役所!



◎ChatGPTの自治体活用実証 横須賀市のデジタル戦略

寒川孝之(横須賀市デジタル・ガバメント推進室)

◎「全国初 県内77市町村との協働電子図書館『デジとしよ信州』」

森川いづみ(県立長野図書館長)

◎デジタル図書館とアクセシブルライブラリー

森剛史(株式会社メディアドゥ 電子図書館推進センター)

●オンラインとデジタルを活かす

◎議会デジタル化の必要性 ChatGPTなどの生成系AIとどう向き合うか

河村和徳(東北大学准教授)

◎デジタル・オンライン活用最前線 AI活用による議会の視覚化と市民参加

金澤克仁(取手市議会議長)

◎デジタルで変わる市民と議会 まちだん宮崎市議会 DX実証実験より

財前貴玄(Gcom ホールディングス株式会社 まちだん担当)

●デジタルが拓くあたらしい民主主義

◎Society5.0時代のあたらしい民主主義

中村健(早稲田大学マニフェスト研究所 事務局長)

◎つくば市が取り組む選挙DX インターネット投票実証実験より

五十嵐立青(つくば市長)

7月6日(2日目)

◎対談・・・「地方分権の20年とこれからの10年を展望する」

北川正恭(早稲田大学名誉教授)

片山善博(元総務大臣)

廣瀬克哉(法政大学総長)

◎政策議会の一般質問:土山希美枝(法政大学教授)

～一般質問を議会の政策資源にするシクミ～

一般質問は、議員個人のものとして考えられている。議会として一般質問を共有することで、いろいろな可能性があるということを事例と共に伝えていく。

まず、一般質問とは? 一般質問は、議員の権利という方がいる。議会で発言することは議員の権利である。一般質問は、規則でできている。規則ということは、それぞれの自治体で変えても構わないということで、一般質問をやらなくても違法な議会ではないということである。地方自治法には、一般質問のことは何も書いていない。一方で、一般質問は議員のパフォーマンスだといわれる方もいる。一般質問が良くて議会は変わらない。

最近、一般質問が議員にとって議会にとってとても大切だと語られている。議員の実力が図られるといわれたり、

議会を活性化するために一般質問は必要なんだといわれる方もいる。その差はどこにあるのかというと、たかが一般質問されど一般質問といわれる。議員は何のために議員になるのか？ なり手不足といわれているが、議員になりたくてなった方もいる。多くの方は、何かをしたくて、地域の課題を何とかしたい。地域を良くしたいなど、考えてなっている。地方自治法にも、書いていないけれど議員になったら議会での活動、議員としての活動が忙しくて自分が思っている活動ができない方もいる。地方自治法には、我がまちの課題に取り組みとは書いていない。出席しろとか、品位を汚すなどはかいている。新たに誠実に職務を果たせと書いている。

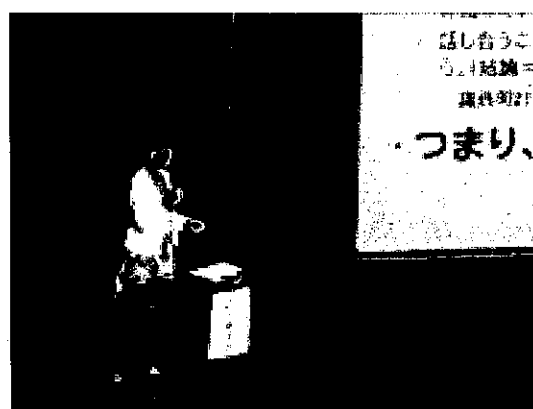
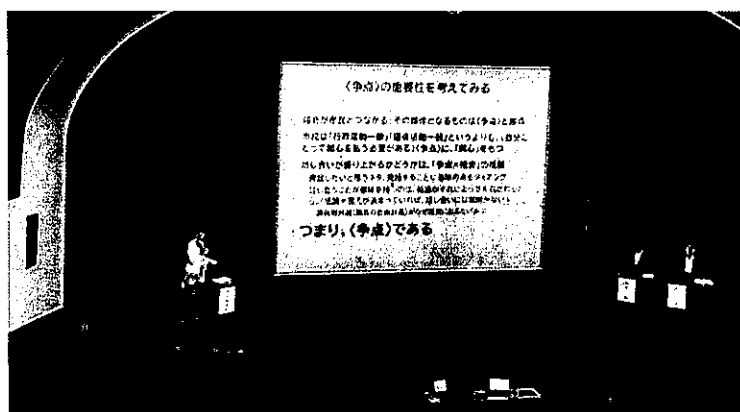
一般質問は、市民の声や議員が政治家として活動してきた気付きを議会として入ってくること自体が、市民から見たときの意味である。一般質問は、議会のために時間を作ってやっているのではない。議会にとっても一般質問は大切な意味のある仕組みである。

自治体は何のためにあるのか。市民が必要とする政策や制度を整備していくためであり、間接制御、直接制御によってコントロールしているのは行政である。議会が議論することは、ほぼ行政が出した議案であり、そのほぼすべてが通るということになっている。我がまちの政策や制度をコントロールしているのは行政の制御によって行われている。市民から見たときに、議会や議員は何をやっているのかわからないという声になっている。議案というのは正確ではないので、みんなで議論して市民の声により近いより良い議論の結果を求めることが重要である。一般質問は、議会から見たときには議会にとって議会の一部である。議員が、行政の政策執行の在り方に監査・提案することで自治体政策を間接的に制御する機会である。だから本会議で時間をとって行っている。議会としての本来的な活動である。市民から見た一般質問は、我がまちの課題をめぐって議会という場で、議会と行政が議論を通じて課題や状況を明らかにする機会である。

議員間討議が、なかなかうまくいかないという声をよく聞く。議論が盛り上がるというのは、ネタとタイミングである。議論するということは、結論を左右しないと議論ではない。みんなが話したいネタを、結論を左右する意味のあるタイミングで行うことで議論が盛り上がるために絶対に必要なことである。そういう意味からすると、一般質問はいいネタである。そのネタを議会としてもう少し生かせないかということが大切になる。我がまちの争点、課題とそれを扱う機会と相関である。

一般質問を政策資源として共有する仕組みと取り組みについて、一般質問を事前に、事後に議会の中で共有している議会として、北海道別海町議会（一般質問検討会議）、北海道鷹栖町議会（一般質問の勉強会）、一般質問を市民と共有している議会として、北海道鷹栖町議会（事前動画、事前の広報、通信簿と事後の検討）、その他にも実践したことがある議会として、京都府舞鶴市議会（事前検討）、岡山県真庭市議会（事後検証）など、多くの議会で質問力向上の研修を行い実践に取り組んでいた。

緒形：政策議会の一般質問として、その機能を生かすためには議会として一般質問の機能や意義等について、しっかりと学ぶことや考えることはとても重要であると思う。土山先生を真庭市議会の政策アドバイザーに就任していただき、一般質問の事前検討や事後検証、また委員会代表質問など導入に向けた検討を行いたいと思った。議員間の議論や対話が進展するような取り組みを学び検討することも必要であると感じた。



土山希美枝・法政大学教授

●自治体監査と議選監査委員を活かす

◎政策サイクルと政策財務

江藤俊昭(大正大学教授)

◎監査委員との連携 自治体監査・議選監査の活かし方

谷川宏(鎌倉市監査事務局長 前議会事務局議事調査課長)

◎議選監査委員を活かす

子籠俊人(あきる野市議会議員 議選監査委員)

◎議選監査委員の活かし方 行政のかかりつけ医

川上史浩(可見市議会議員 議選監査委員)

●政策に強い議会をつくる

◎政策決議提案とガイドライン

菅原由和(奥州市議会議長)

◎議会における政策づくりと政策法務

津軽石昭彦(関東学院大学教授)

●まとめ

全国の自治体や議会が、デジタル化の推進に力を入れていることが良く分かった。真庭市議会も、タブレット端末導入は全国的にも遅くはないと思うが、導入後の活用については遅れていると思う。ようやく委員会でのオンライン化は進んだが、今後は、委員会現地視察、市民と語る会、意見交換会などできることから始めていくことが重要だと改めて感じた。デジタル化の中で、市民に寄り添い、必要性を見極め求められることに対応する柔軟性が必要になると思う。

全国地方議会サミット2023 運営スタッフ



議長 副議長 局長 係長 係 回 覧



様式第2号

報 告 書

令和5年 7月17日

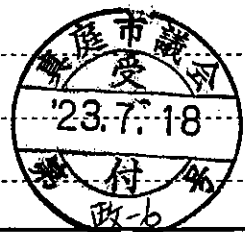
真庭市議会議長 小田 康文 殿

報告者 真庭市議会議員 氏名 柴田正志



下記のとおり政務活動費を使用して 調査研究・研修会・要請陳情活動をいたしましたので、その結果を報告いたします。

1 日 時	7/5 13時～18時、7/6 10時～16時 自 2023年 7月5日 (午前・午後) 13時00分 至 2023年 7月6日 (午前・午後) 16時00分
2 場 所	東京都新宿区戸塚町1-104 早稲田大学大隈記念講堂
3 用 件	全国地方議会サミット2023に参加して講演やセッション を聞き先進自治体の取組や議会改革について学ぶ
4 概 要	別紙参照



全国地方議会サミット2023年に参加して

日時:2023 年 7 月 5 日・6 日

会場:早稲田大学大隈講堂

主催:ローカル・マニフェスト推進連盟

共催:早稲田大学マニフェスト研究所 他

後援:全国市議会議長会 他

初日(7/5)

■基調講演 北川正恭(早稲田大学名誉教授)

テーマ…「激変する時代に対応する議会を実装せよ」

■特別講演 河野太郎(デジタル大臣)…動画での講演

テーマ…「デジタルで変わる社会 地方と議会への期待」

<特別講演/レポート>

熊本市の住民票交付…コンビニ交付は 10 円、窓口では 210 円とすることにより 7 割がコンビニ交付となり、役所での交付が減り、それにより窓口職員を他の必要なところへ回せることになった話がありました。

デジタルで社会が変わり、市職員の働き方が変わる可能性があり、真庭市においてもコンビニ交付は取り組んでいます。窓口職員の負担を減らすためにも、さらに推進していく必要があると思いました。

■セッション…「デジタルで変わる自治体・政策」

○佐藤泰格(都城市総合政策部デジタル統括課)

…「マイナンバーカード交付率 9 割超え 都城市のデジタル戦略」

<都城市のデジタル戦略/レポート>

自治体経営の 3 大要素として1人財育成(ヒト)、2組織活性化(モノ)、3政策推進(カネ)を挙げ最も大切な経営資源は人財(ヒト)であるとし、人材は人間力で挨拶・接遇が根本であると説明がありました。そして人財育成の為に京セラ創業者の稲盛氏が民間企業で策定していた人財育成の基本となるフィロソフィを自治体で初めて作成し、都城フィロソフィ 30 項目による人材育成に取り組まれています。

その中であいさつが全ての基本とし日本一の職員、日本一の市役所と都城市民から評価されることを目指されています。人材は人間力で挨拶と接遇が根本であると

する考え方に大変な共鳴を受けました。

また、マイナンバーカードの交付率は96%(R5.5)で、普及促進の戦略として①申請しやすい環境の整備 ②利活用の促進 ③効果的な広報を掲げているといった説明がありました。そして戦略は市民、現場の声を聞き立案しているといった説明がありました。

①申請しやすい環境の創出として企業・運転免許センター・ハローワーク・介護施設・学校等への出張申請補助を延 2500 回実施。1 人からでも自宅に伺い出張申請補助を行うための専用車両の導入。大型商業施設への常設カード申請ブースの設置と工夫をされていて、工夫については②や③についても同じです。

デジタル化の目的は市民の幸福及び市の発展を図ることでデジタル化の恩恵を市民に届けることとしています。

交付率を挙げる為の課題と対策を考え実行に移し、出張申請補助を 2500 回実施していることに驚きました。

○寒川孝之(横須賀市デジタル・ガバメント推進室)

…「ChatGPT 自治体活用実証 横須賀市のデジタル戦略」

○森川いづみ(県立長野図書館長)

…「全国初 県内 77 市町村との協働電子図書館『デジとしよ信州』」

<デジとしよ信州/レポート>

電子書籍でのメリットとして、図書館に行かなくても、365 日 24 時間いつでも本が借りられ、地域格差の解消となること。文字の拡大ができ、オーディオブックは耳で聴けて読書のバリアフリーにつながることなどの説明を受け、こういった取り組みをされている長野県を羨ましく思いました。

祭りのアーカイブも考えているということで、現在の記録を紙ベースからデータに変換し、住民に公開するといったデジタル化をあらゆる分野で推進していくことは必要であると思いました。

○森 剛史(株式会社メディアドゥ 電子図書館推進センター)

…「デジタル図書館とアクセシブルライブラリー」

■セッション…「オンラインとデジタルを活かす」

○河村和徳(都道府県議会デジタル化専門委員会座長)

…「議会デジタル化の必要性 ChatGPT などの生成系 AI とどう向き合う

か」

○金澤克仁(取手市議会議長)

…「デジタル・オンライン活用最前線 AI 活用による議会の視覚化と市民参画」

○財前貴玄(Gcom ホールディングス まちだん担当)

…「デジタルで変わる市民と議会 まちだん宮崎市議会 DX 実証実験より」

■セッション…「デジタルが拓くあたらしい民主主義」

○中村 健(早稲田大学マニフェスト研究所事務局長)

…「Society5.0 時代のあたらしい民主主義」

○五十嵐立青(つくば市長)

…「つくば市が取り組む選挙 DX インターネット投票実証実験より」

○山本直也(根室町選挙管理委員会事務局書記長)

…「選挙後(無投票選挙)も選挙公報を有権者へ届ける取組」

○川久保皆実(つくば市議会議員)

…「新しいスタイルの選挙運動を全国に『選挙チェンジチャレンジの会』の取組」

二日目(7/6)

■対談…「地方分権の 20 年とこれからの 10 年を展望する」

○北川正恭(早稲田大学名誉教授)

○片山善博(元総務大臣)

○廣瀬克哉(法政大学総長)

■セッション…「政策議会の一般質問」

○土山希美枝(法政大学教授)

○西原 浩(別海町議会議長)

○青野 敏(鷹栖町議会議員)

○片山兵衛(鷹栖町議会議員)

■セッション…「自治体監査と議選監査委員を活かす」

○江藤俊昭(大正大学教授)

…「政策サイクルと政策財務」

○川上文浩(可児市議会議員 議選監査委員)

…「議選監査委員の活かし方 行政のかかりつけ医」

○谷川 宏(鎌倉市監査委員事務局長)

…「監査委員事務局との連携 自治体監査・議選監査の活かし方」

○子籠敏人(あきるの市議会議員 議選監査委員)

…「議選監査委員を活かす」

■セッション…「政策につよい議会をつくる」

○菅原由和(奥州市議会議長)

…「政策決議提案とガイドライン」

○清水克士(前大津市議会局長)

…「大学連携とミッションロードマップによる政策立案」

○津軽石昭彦(関東学院大学教授)

…「議会における政策づくりと政策法務」

<全体感想>

2日間のサミットに参加して、一番共鳴を受けたのは都城市の取組でした。

職員を人財とし、人間力は挨拶と接遇であるとした人材育成に取り組まれています。そして住民から日本一の職員、日本一の市役所と評価されることを目指した都城フィロソフィがあります。

真庭市民から職員が挨拶できない、愛想がないといった声を良く聞きますので、真庭市でもこういった考え方や取り組みを真似て欲しいと思いました。

また政策推進の黄金則として課題を把握し、その課題に対応する。この当たり前のことを市民及び現場の声を聴き、政策を立案するといった姿勢は市民と行政との一体感を醸成する素晴らしい取組であると思いました。

デジタル分野での基盤整備について真庭市議会先進議会と比べてもひけをとらないと思いました。デジタル技術を活用し市民と議会の距離を縮めた先進事例もあり、そういった活用をさらに推進していく必要があると思います。

さらに自治体におけるデジタル化の推進にはトップ自らデジタル化を発信し続けること、トップ自ら社会全体にチャレンジ精神を育てデジタルを推進すること、スピード感を重視することなど、都城市のようにトップが旗を振ることが大切なことであると思います。

デジタル化を推進することは、取り残されられると思われる高齢者への対応など難しい課題があります。真庭市においてのデジタルの推進は、そういったデジタル弱者への優しい政策も併せて行う必要があると考えます。

2023.7/17

柴田正志